



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社アイドマーケティングコミュニケーション 上場取引所 東  
 コード番号 9466 URL http://www.e-aidma.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蛭谷 貴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 中川 強 TEL 076 (439) 7880  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,866	—	218	—	218	—	147	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	21.83	—
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成28年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期の数値及び平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	3,996	2,607	65.3	385.73
28年3月期	3,990	2,564	64.3	379.37

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,607百万円 28年3月期 2,564百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,352	2.5	822	9.2	809	10.0	526	7.8	77.85

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 当社は、年次で業績管理を実施しているため、通期業績予想のみを記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	6,760,000株	28年3月期	6,760,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	6,760,000株	28年3月期1Q	一株

(注) 当社は、平成28年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、資源価格や株価の下落、円高の進行、アジア新興国をはじめとする景気減速懸念や日銀のマイナス金利導入などの懸念材料も多く、景気の先行きについては不透明な状況となっております。

消費動向につきましても、訪日外国人客による需要拡大は見られるものの、物価上昇懸念や節約志向の高まりから国内個人消費の持ち直しには足踏みの状況がみられます。

このような状況の中、当社は、流通小売業におけるクライアントからのニーズにより一層応えるため、スーパーマーケット及び食品メーカー等を対象とする独自のマーケティングデータ分析支援システムを用いて、POSデータ、気象データ、商圈シェアデータ、独自調査のトレンドデータといった複合的なデータ分析を行うことで消費者に対する広告の訴求力、消費者の目線に立ったセールスプロモーションの品質強化に注力いたしました。

平成28年5月には、西日本一帯への当社ソリューションの普及を目指して国内17カ所目となる福岡支店を開設いたしました。これと同時に西日本エリアを当社の重要営業戦略地域として位置づけ、積極的な事業展開を行っていく方針といたしました。今後は福岡支店を中心に西日本エリアの新規クライアントの開拓を一層進めさらなる事業の成長に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,866,908千円、営業利益は218,107千円、経常利益は218,620千円、四半期純利益は147,602千円となりました。

なお、当社の事業は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して5,673千円増加し、3,996,055千円となりました。これは主に、現金及び預金が71,356千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が26,944千円、投資有価証券が46,380千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較して37,278千円減少し、1,388,529千円となりました。これは主に、未払法人税等が49,008千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して42,952千円増加し、2,607,526千円となりました。これは主に、四半期純利益147,602千円の計上及び期末配当金101,400千円の支払によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想については、平成28年5月6日に公表いたしました予想から変更ありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

#### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産(リース資産及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

当期に策定した設備投資計画において、今後、販売促進支援事業に係るソフトウェアへの投資が推し進められ、ソフトウェアが当社事業に係る償却資産の中心となる見込みとなったことを契機として、上記有形固定資産の減価償却方法を再度検討したものです。

その結果、当社の有形固定資産は、販売促進支援事業に係るソフトウェアとともに一体として使用されるとともに、安定的に使用することが見込まれるため、定額法が当社事業の実態をより適切に反映させることができる合理的な方法であると判断し、上記有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,391,644	2,320,287
受取手形及び売掛金	716,801	743,746
仕掛品	18,352	19,707
原材料及び貯蔵品	7,222	7,526
前渡金	78,808	73,281
繰延税金資産	13,621	18,394
その他	18,847	20,366
流動資産合計	3,245,298	3,203,309
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	205,323	204,268
構築物(純額)	22,213	21,800
車両運搬具(純額)	5,292	5,071
工具、器具及び備品(純額)	32,001	34,206
リース資産(純額)	47,646	44,817
土地	227,505	227,505
有形固定資産合計	539,982	537,669
無形固定資産		
ソフトウェア	45,724	47,506
リース資産	5,035	4,735
その他	906	906
無形固定資産合計	51,665	53,148
投資その他の資産		
投資有価証券	77,055	123,435
関係会社出資金	3,762	3,762
敷金	31,419	33,672
その他	41,198	41,058
投資その他の資産合計	153,435	201,928
固定資産合計	745,083	792,746
資産合計	3,990,381	3,996,055

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,847	930,403
1年内返済予定の長期借入金	28,692	28,692
リース債務	13,519	13,519
未払金	81,005	76,037
未払費用	33,087	52,455
未払法人税等	130,091	81,083
賞与引当金	5,000	10,000
その他	75,692	78,668
流動負債合計	1,296,937	1,270,859
固定負債		
長期借入金	76,845	69,672
リース債務	41,825	38,445
繰延税金負債	3,179	1,732
その他	7,021	7,820
固定負債合計	128,871	117,670
負債合計	1,425,808	1,388,529
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	513,680	513,680
資本剰余金		
資本準備金	463,680	463,680
資本剰余金合計	463,680	463,680
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,550,932	1,597,134
利益剰余金合計	1,563,432	1,609,634
株主資本合計	2,540,792	2,586,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,781	20,531
評価・換算差額等合計	23,781	20,531
純資産合計	2,564,573	2,607,526
負債純資産合計	3,990,381	3,996,055

## (2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,866,908
売上原価	1,400,259
売上総利益	466,648
販売費及び一般管理費	248,541
営業利益	218,107
営業外収益	
受取利息	303
受取配当金	316
その他	105
営業外収益合計	724
営業外費用	
支払利息	211
営業外費用合計	211
経常利益	218,620
税引前四半期純利益	218,620
法人税、住民税及び事業税	75,814
法人税等調整額	△4,796
法人税等合計	71,017
四半期純利益	147,602



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,400	利益剰余金	15.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

## 2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社は、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。